

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 (支援対象件数等はいずれも予定)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策事業	LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行うもの。 家庭向け 233,000件 事業者向け 9,680件	R7.7	R8.1
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料金高騰対策事業	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、電気料金の一部を助成するもの。 県内の中小企業等 140事業者	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業	国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利用者に転嫁できない中にあっても、入院患者や施設入所者等に食事を提供しながら運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金を支給するもの。 (医療施設) 病院 11,970床(77病院) 有床診療所 1,213床(77施設) (福祉施設等) 介護施設(入所) 14,370人(331施設) 障害福祉施設(入所) 1,338人(25施設) 児童福祉施設(入所) 255人(18施設) 委託里親 30人(27世帯) 救護施設 250人(2施設)	R7.8	R7.10
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立特別支援学校・中学校給食費支援事業	学校給食用の食材価格が高騰していることから、学校給食の安定的な提供を行うため、県立特別支援学校(9校)及び県立中学校(1校)に在籍する児童生徒に係る給食費を支援するもの。 (県内特別支援学校9校の給食業務委託料のうち食材費の増額分) ・食材費(昼食) 幼稚園・小学部 52,582食(全児童431人) 中学部・高等部 91,988食(全生徒754人) ・食材費(朝食) 幼稚園・小学部・中学部・高等部 4,636食(児童生徒38人) (高松北中学校の給食業務委託料のうち食材費の増額分) 28,236食(全生徒273人)	R7.9	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	第3子以降学校給食費無償化事業	物価高騰等が進む中で、その影響を特に強く受ける多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、義務教育諸学校の設置者である市町等が実施する第3子以降の給食費の無償化の取組みに対し、保護者が負担するものとされている給食費の1/2相当額等について補助等を行うもの。	R7.4	R8.3